



平成 22 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 三菱製紙株式会社
代表者名 取締役社長 鈴木 邦夫
(コード番号 3864 東証・大証 第一部)
問合せ先
経 理 部 長 首藤 正樹 電話 03-3213-3762
広報 I R 室長 川口 敏 電話 03-3213-3763

生産体制再構築の実施、ならびに 連結業績予想の修正・配当予想の修正に関するお知らせ

三菱製紙株式会社は、昨年末より「対応強化施策」に取り組んできており、その一環として、本日開催の取締役会において来期の生産体制再構築の具体策につき正式に決定いたしました。この決定と最近の業績動向等を踏まえ、今期の業績と株主配当の予想修正をいたしますのでお知らせします。

この生産体制再構築は、洋紙需要や写真感光材料需要の低迷長期化が見込まれるなか、需要に応じた生産体制を確立し、国内の生産品種の再配置、効率マシンへの集約などにより、全社的な生産コストの低減、固定費の削減を目的に実施するものです。

まず、かねて進めておりました情報用紙原紙製造の大半を高砂工場から八戸工場に移管する施策の目処が立ちましたので、ここで高砂工場 12 号抄紙機（情報用紙原紙製造設備）の休止を決定いたしました。当該原紙生産は、本年 9 月までにパルプからの一貫生産工場である八戸工場に移管します。これにより、全社でのパルプ購入量を削減するとともに、八戸工場の稼働率向上、エネルギーコストの改善を図ります。

さらに、当社子会社の北上ハイテクペーパー株式会社（KHP）の 5 号 RC 機（写真感材用レジコート紙製造設備）を休止し、既存 6・7 号 RC 機に新たに完成した 8 号 RC 機を加えた 3 台の多機能レジコーター態勢に集約することを決定いたしました。

これにより、需要に見合った生産能力とするとともに、多品種、かつ品質規格が分化した各種レジコート紙銘柄の総合的な効率生産を可能とします。

休止決定の製造設備（抄紙機 1 台、レジコーター 1 台）

		生産能力	生産品種	休止時期
・高砂工場	12 号抄紙機	66 千 t/年	感圧紙・感熱紙原紙	平成 22 年 9 月
・KHP	5 号 RC 機	1 億 m ² /年	写真感材用レジコート紙	平成 22 年 8 月

これらの製造設備休止にあたりましては、お客様の皆様をはじめ、関係各所にご迷惑をおかけすることのないよう、万全を期してまいります。

以上の決定に伴い、当期に於いて減損損失が発生することと、最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 11 月 5 日に公表した平成 22 年 3 月期の業績予想について、発表内容を以下の通り修正いたします。

1. 連結業績予想の修正

(1) 平成 22 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 226,000	百万円 4,500	百万円 2,500	百万円 0	円 銭 0.00
今回修正予想 (B)	220,000	4,500	2,500	△ 1,800	△5.26
増減額 (B-A)	△6,000	—	—	△ 1,800	
増減率 (%)	△2.7	—	—	—	
(ご参考)前期連結実績 (平成 21 年 3 月期)	253,102	7,110	4,499	1,168	3.41

(2) 修正の理由

本生産体制再構築のための休止決定に伴い、当期に減損損失が約 13 億円発生することになります。その他、当期に実施する予定だった土地売却の一部が翌期にずれ込んだため、約 5 億円の売却益の計上が翌期になります。

これらの特別損益項目により、純利益段階では約 18 億円の連結当期純損失となる見込みです。

また、連結売上高は販売数量の減少等により約 60 億円減少いたしますが、コスト削減効果等により連結営業利益並びに連結経常利益は前回発表予想並みになる見込みです。

2. 平成 22 年 3 月期期末配当予想の修正

(1) 配当予想修正の理由

この度は、上記の通り純利益が確保できない見通しとなりましたので、誠に遺憾ではございますが、期末配当金の予想を前回発表の 2 円 50 銭から無配へと修正させていただきます。

(2) 修正の内容

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想		2円50銭	2円50銭
今回修正予想		0円00銭	0円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (平成 21 年 3 月期)	0円00銭	2円50銭	2円50銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、今回の業績下方修正、及び配当の無配への修正に鑑み、役員報酬については、今後 1 年間 20% の減額といたします。更に 4 月から 6 月の 3 ヶ月間につきましては、減額幅を上乘せし、社長 50%、常務役員 40% の減額といたします。

以上